第36号
年4回発行
無料

よきことを、よきひとへ。

東北復興新聞

創刊 2012年1月16日
発行所　NPO法人 HUG
〒151-0053
東京都渋谷区代々木 2-10-9-8F
e-mail: info@h-u-g.jp

復興現場の今がわかる
「好事例」共有メディア
WEB版▶http://www.rise-tohoku.jp

目次

2面［産業］

［宮城県南三陸町］
生産現場と消費者がつながる、
新しい林業のかたち

4-5面［特集］

［宮城県女川町］
更地からつくる新しい町
千年に一度のまちづくり
人口減少率日本一からの持続可能性への挑戦

7面［コミュニティ］

［宮城県東松島市］
住民主導のまちづくり協議会
集団移転に夢を。
日本一住みやすい町を目指す

国道のかさ上げ工事が進む岩手県釜石市。建築のプロ達は自らの受け持つ工事を「未来責任を背負う仕事」と熱く話してくれた。
（釜石市両石地区 戸田・青紀土木特定建設工事共同事業体）

Policy 政策

Policy PICK UP DATA

2014年度補正予算
（東日本大震災復興と区別会計）
2,597億円

2015年1月9日復興庁発表
うち1500億円が中間貯蔵施設に係る交付金、
1000億円が福島復興交付金（いずれも新設）

【復興庁】ここ3ヶ月の施策のまとめ

復興集中期間あと1年余 価値ある連携ハブとなれるか

震災からあと2ヶ月で4年を迎える。各地で復興住宅や高台移転工事の完成が少しずつ進んでいるが、いまだ23万人を超える人々が避難生活中だ。5年と定められた集中復興期間の最後の1年を控えた復興庁の、この3ヶ月の施策をまとめた。コミュニティや産業などの各分野における施策に加えて、連携の場づくりや情報発信への注力が見える。

連携と情報発信強化へ打ち手

新年早々の1月5日、復興庁からの最初のニュースは、ソーシャルメディア「ツイッター」における復興庁公式アカウントの発表だった(アカウント:@Fukkocho_JAPAN)。ツイッターといえば復興庁は、2013年の職員による不適切発言という苦い経験があるだけに、情報発信強化への本気度がうかがえる。

ツイッター上で日々取り組み状況が発信される中、1月7日にはコミュニティ支援の新しい施策「被災者コーディネート事業開始」の文字がならんだ。昨年11月に発表されたこの事業では、被災者の見守りやコミュニティづくりの支援を目的として、各地域に住民・自治体・NPO・企業CSRの間をつなぐコーディネーターを配置する。同様の取り組みは震災以降各地で民間団体を中心に進められてきたが、国による事業化でさらなる連携と体制の強化を図るものだ。

連携強化において復興庁は、2013年に設立した官民連携推進協議会を母体とした会員交流会へ力を入れている。昨年11月には郡山で開催され、380名を超える参加者が集った。今年2月に仙台で行われる第4回交流会では、島根県海士町や徳島県神山町を招いているパネルディスカッションも予定されている。東北復興のみならず「地方創生」文脈をからめての発信の狙いが見て取れる。

販路開拓とプロジェクト支援

産業復興への支援策として、昨年11月には「販路開拓支援チーム」が立ち上がっている。被災地域の基幹産業である加工業においては、設備は戻ったものの売上が回復せず、震災により失った販路をいかに取り戻すのかが大きな課題となっている。チームメンバーには製造・卸・物流・小売・金融などから26団体が名を連ねた。参加団体の1つであるスーパーマーケット協会は「結果的に売れることが現場には一番有効」と指摘する。情報共有に留まらず売れるための仕掛けづくりのアクションにつながるか、今後の具体策に注目が集まる。

その他、被災地企業と外部支援企業をつなぎ、連携プロジェクトを生み出す取り組みも継続している。昨年12月に福島県南相馬市で開催された「結の場」は7回目を数え、のべ180を超える支援企業を被災地とつないだ。「企業連携プロジェクト支援事業」により支援した福島県内の事業者からは、新たに商品化された日本酒が発表された。同事業では2012年度以降これを含む24のプロジェクトに対して、助言や指導に留まらない直接的な「ハンズオン支援」を行っている。

復興庁の繰り出す連携の打ち手の数々。連携から生まれた取り組みが価値を生むことが本当のゴールだ。ハンズオン支援を行う復興庁なのか、連携主体の民間団体なのか。個々の取り組みの推進役にも注目してきたい。

「販路開拓チーム」メンバー

- 一般社団法人 RCF復興支援チーム
- いわて新事業創造プラットフォーム形成協議会
- 特定非営利活動法人 ETIC.
- キリン株式会社
- Google イノベーション東北
- さんりくチャレンジ
- 信金中央金庫
- 一般社団法人 新興事業創出機構
- 全国水産加工業協同組合連合会
- 東北未来創造イニシアティブ
- 日本加工食品卸協会
- 公益財団法人 日本財団
- 日本スーパーマーケット協会
- 日本百貨店協会
- 一般社団法人 日本フードサービス協会
- 一般社団法人 東の食の会
- 一般社団法人 北海道総合研究調査会
- 一般社団法人 MAKOTO
- 公益財団法人 三菱商事復興支援財団
- ミュージックセキュリティーズ株式会社
- 全国信用協同組合連合会
- 東北イノベーション推進室（PwC）
- 東経連ビジネスセンター
- 一般社団法人 日本物流団体連合会
- 株式会社 東日本大震災事業者再生支援機構
- 一般社団法人 ワカツク

B 産業復興 usiness

Business
PICK UP
DATA

震災関連 倒産件数

31ヶ月連続

前年同月下回る

2015年1月5日東京商工リサーチ発表
2014年12月は5件と2011年3月以降最小。累計では1,538件。

[宮城県南三陸町]

生産現場と消費者がつながる、新しい林業のかたち

地域資源を活用して産業振興を。東北のみならず全国の地域が、地方創生のかけ声のもとでその具体策に取り組んでいる。町の面積の77%を森林が占める宮城県南三陸町では、森林資源を活用した取り組みを通じて、山・里・海、そして生産現場と消費者をつなげる新たな取り組みが進められている。

町内グループで国際認証獲得へ

「僕は無邪気な若者・ばか者です」。そう話す一人の若手林業家が、南三陸町で林業の発展へ向けて奮闘している。町内で270ヘクタールの森林を経営する株式会社佐久・専務の佐藤太一さんは、大学で物理学を学び博士号を取得した後、2012年に南三陸町へ帰郷。同社の森林経営計画の刷新に取り組み、新規に2名の技術者を雇用するなど攻めの林業で再スタートを切った。

しかし、木材需要の低迷や輸入材との競争など林業経営を取り巻く環境は優しいものではない。南三陸町内でも、収益を見込めない等の理由で未活用の森林が多いのが現状だ。佐藤さんは「木材生産だけに頼らない持続可能な産業モデルを確立する必要がある」と、自社の経営再建に加え、町の森林資源の付加価値創造へ向けた手をうち始めた。

その一つが、森林管理に関する国際認証FSCの取得へ向けた取り組みだ。環境や社会に配慮した、持続可能な林業経営を行うことは未来へ向けた責任であり、またそれを外部に発信することは、南三陸材の競争力を高めることになる。その必要性を町内関係者へ力説した「無邪気な若者」の働きもあり、現在南三陸町では、森林組合を管理者とした町内3つの民間事業者による森林管理のグループ認証（FM認証）、および製材所や工務店による加工・流通の認証（CoC認証）の取得申請が進んでいる。順調にいけば今年の夏には認証取得の予定。これを皮切りに町有林を含む町内の他の森林にこの動きを広めていきたい考えだ。

上）南三陸町観光協会の「まちのなか大学」で行った間伐体験プログラム

林業・農業・漁業がひとつにつながる

付加価値の高い新しい林業のためには、生産現場の改善だけでは足りない。そう考えた佐藤さんらは、並行して消費者とのコミュニケーション改善にも努めている。「離れてしまっている川上（生産現場）、川中（大工や工務店）、川下（消費者）を、林業者たちも積極的に情報発信することで、つなげていく。プロダクトだけでなくストーリーを届けることが、南三陸の町や木のファンづくりとなるはずです」。

具体的な取り組みの一つが、間伐体験などを取り入れたツアーの実施だ。観光協会や企業とも連携し、選木のポイントなどを学びながら、自らの手でノコギリを持って木を切る3時間のプログラムなどを開発した。ツアー実施には思わぬ副産物もあった。同じく体験プログラムを提供する漁業や農業との連携が生まれていったのだ。「この町の特徴は、分水嶺に囲まれた中に山・里・海があることです。町を訪れる人には、林業の現場である山はもちろんですが、その全てに触れて欲しい」と佐藤さん。消費者と向き合うことにより、南三陸らしさや魅力を深めていくのだ。

情報発信の非営利プラットフォーム

情報発信を通じて、町や山の再生に取り組んでいるのは、佐藤さんだけではない。製材業を営む丸平木材株式会社の小野寺邦夫さんもその一人だ。同社は震災で工場が流されながらも、1年後には工場を新設して営業を再開。

「単なる木材料を行うだけなら大きなリスクや負債を背負ってまで創業しなかった」と話す小野寺さんは、「木の力を伝える」ことを第二の創業のコンセプトにかかげた。見学会等において消費者とのコミュニケーションを強化し、木そのものの価値を伝えている。「木は単なるマテリアルではありません。大自然に生きる命であり、歴史的にも人々の暮らしを精神的にも物質的にも豊かにするかけがえのないもの。それを伝えることが、私たちの使命です」。

本業のかたわら、思いを共有する人たちとの連携プラットフォームとして、「一般社団法人山さざざいん」を立ち上げた。他一次産業や教育、芸術や文化など様々なプレイヤーと連携しながら、ツアーやイベント、プロダクトなどを生み出していく母体となる。「木の力を信じる私たちの思いを、〝安く大量に〟を求める市場に理解してもらうことは簡単ではありません。林業に限らず、医学や科学などを含めた他業種とも横断的に連携した情報発信が必要です」とその目的を話す。既に「流域ウォーク」など、いくつものプログラム開発が進められており、今後も地域内外のプレイヤーの参画を期待している。

山さざざいん設立の思いを、小野寺さんはこう話す。「一番怖い風化は、外の人ではなく、地域の中での風化です。あのとき感じた、生きている実感、人とのつながりの大切さ、自然の恵みと脅威。生き残った私たちだからこそ語れる、本当の豊かさや価値観がある。それらを風化させず外に発信する事で、新しいつながりや価値を生んでいきたい」。

佐藤さん、小野寺さんらの取り組みは、産業振興を超え、豊かな生活や地域とは何かを私たちに投げかけてくれる。

（左）「実際に山を見て、ストーリーを知ってもらうことで、木材製品などの付加価値も高まる」（右）株式会社佐久の佐藤太一さん。山で育ち大の自然好き、大学では物理学で博士号を取得した

ふくしま復興
Fukushima

Business PICK UP DATA

住民意向調査から見える福島の避難状況

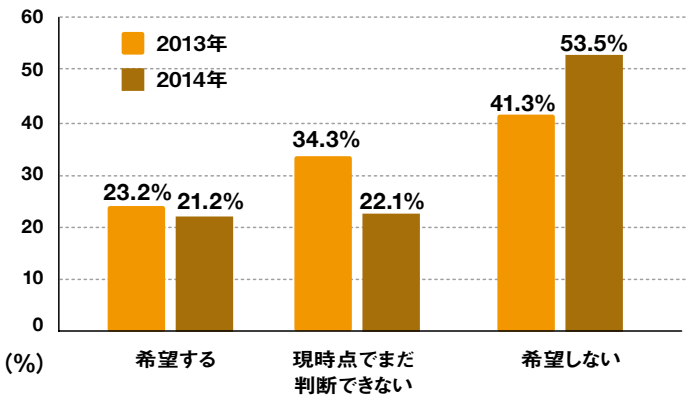
復興庁は原発の被災自治体に対する住民意向調査を2012年から実施しており、３回目となる今年度の調査結果が10月以降、順次公表されている。様々な要因が複雑に絡み合う住民の思いは今――。浪江、富岡、大熊、楢葉、双葉、各町の意向調査をもとに、現在の住民意識と今後の必要な支援を分析した。

避難者の推移（県調査）（単位：人）

	県内	県外	全体
2012年12月	98,528	58,608	157,136
2013年12月	89,947	48,944	138,949
2014年11月	75,796	46,070	121,916

「判断できない」が減少、徐々に意志決定が進む

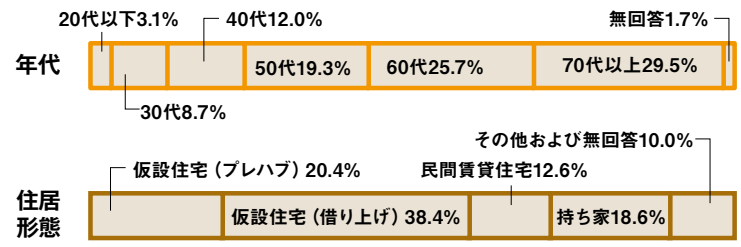
復興公営住宅の入居意向 ※楢葉町除く



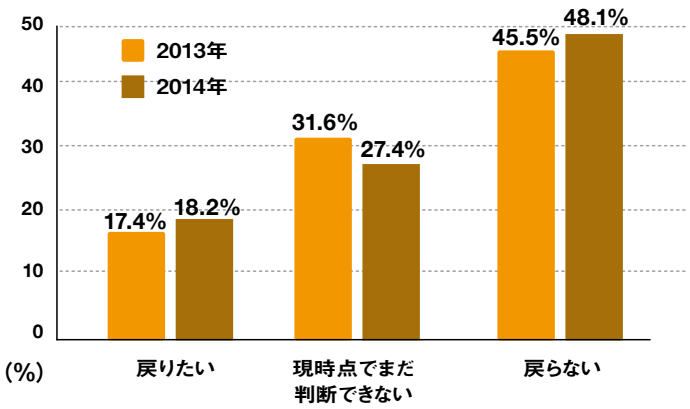
調査概要

●復興庁の発表資料をもとに東北復興新聞が集計　●調査は2013年8～10月と2014年8～10月に実施（楢葉町のみ2014年1月と10月の比較）●回答者数（5町合計）は2013年16,681世帯、2014年16,261世帯　●川俣町と川内村の調査結果は2015年２月上旬に公表予定

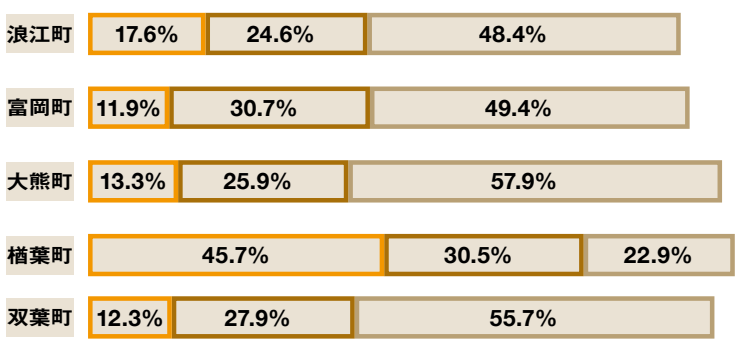
基本属性（2014年）



将来的な帰還意向



町村別の回答（2014年調査。「無回答」除く）



今春の避難指示解除を目指すと発表済み

入居、帰還後は医療や商業施設、健康相談、交流支援がポイントに

復興公営住宅や帰還への「積極派」と「消極派」、それぞれに必要な生活サービスや行政支援を探った（2014年調査）

入居後に必要なサービス ※楢葉町除く

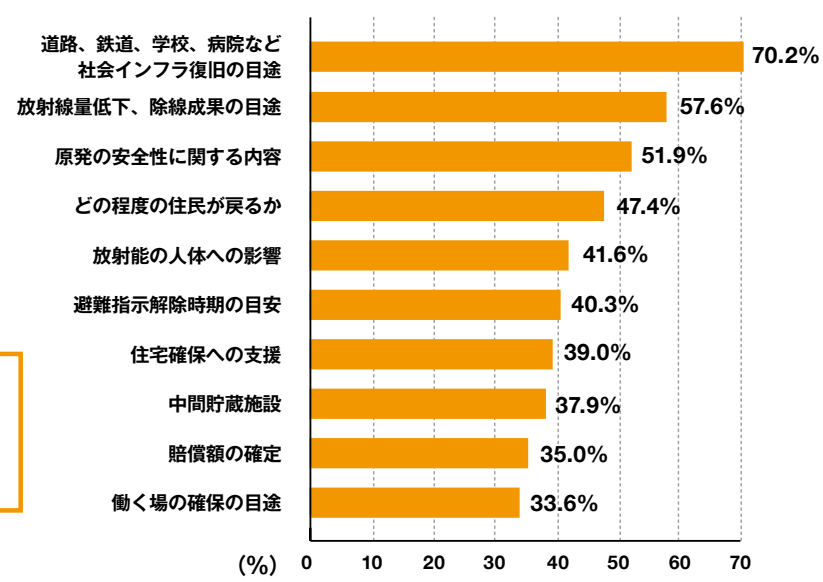
- 健康相談員の設置　39.0%
- 避難住民同士の交流会などの開催　37.7%
- 高齢者向けの見守り（巡回など）　34.9%

帰還後に希望する行政支援 ※浪江町除く

- 医療、介護福祉施設の再開や新設　80.6%
- 商業施設の再開や新設　68.5%
- 住宅の修繕や建て替えの支援　64.9%

消極派に帰還目途の提示を!

帰還判断に必要な情報]



※上記調査で「現時点で判断できない」「戻らない」の回答者に質問。複数回答

特集

千年に一度のまちづくり

更地（さらち）からつくる新しい町

【宮城県 女川町】

人口減少率日本一からの持続可能性への挑戦

津波で町の8割の建物が被災、総務省が2014年6月に発表した統計では人口減少率6・54％と全国一高かった宮城県女川町で、町全体を再デザインする復興事業が進んでいる。千年に一度といわれる津波の被害に遭い、更地になった土地に新たな町を作る。それは、建物の再建や区画整理といったハード面での大規模事業であると同時に、「地域が将来にわたってどのようにありたいか」というビジョンを、町という形に表現する取り組みでもある。全国でも類を見ない規模の本事業の、計画とビジョンを追った。

1

3月には新駅舎も誕生。「海とともに生きる」町を具現化へ

女川町震災復興まちづくり事業では、土地利用の基本的な方向として、居住地は今回の津波と同等の津波にも浸水しない高さの土地に集約し、低地は産業用地として商業・水産加工業・漁業に活用する、と明確に分けている（図1）。女川町は、東日本大震災で死者・行方不明者827名という人口比最大の人的被害を出しているが、復興計画において防潮堤を作らないことをいち早く決定した。海に囲まれた町で海とともに生きてきた町民は、海が見えなくなることを選ばず、その代わりに、津波が来ても逃げられる、建物は失っても人命は失わない場、来町者を呼び込む場としても活用される。

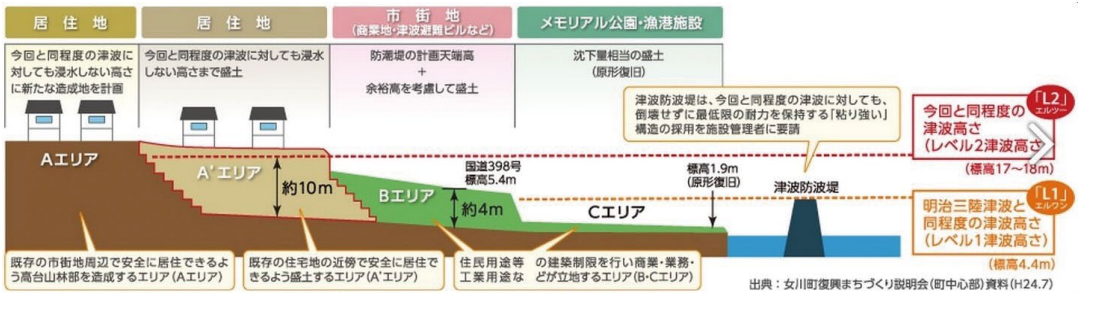


図1：嵩上げ計画（出典：女川町復興まちづくり説明会（町中心部）資料 H24.7）

震災前に1万14人だった女川町の人口は、7千197人（2014年10月31日時点）にまで減少した。商店街を含む中心市街地の開発・運営を担うまちづくり会社、「女川みらい創造株式会社」専務の近江弘一さんは、新たな町のビジョンをこう語る。「直近で定住人口が増えることはないだろうという前提で、人口の新陳代謝ができる町をつくりたいんです。団塊世代の二地域居住、3年間住む若者を生む全寮制高校の設置など、永住ではなくても数年間町に居住する人が生まれる仕組みを作り、人が入れ替わりながら循環することを目指します。その延長線上に定住人口の増加が見えてくるはずです。そのために、女川で過ごす時間、女川で体験できることの価値を形にして見せていきたい」。

その軸となるのは、震災前から女川が持っていたもので、これからも女川が持てるもの、だという。女川のまちづくりは海の存在を最大限に生かすことを基本としており、町内各所に海が見える眺望点が設定される。「獲る・調理する・食べる」の一連が体感できる新しい漁業体験施設の開設も、海を生かしたまちづくりを具現化したものだ。商店街にも海鮮を提供する飲食店や鮮魚店など、女川の海の恵みを味わえる店舗の入居が予定されているほか、物産センターには、津波被害に遭い現在は仮設店舗での営業を続けている「マリンパル女川おさかな市場」が新しい形で移転することになる。

2015年3月21日、女川駅の開業に合わせて、不通となってい

い町を作ることを決めた。現在、女川町の各所では山を切り開いて宅地を整備し、その土で低地を嵩上げする工事が行われている。

一方、JR女川駅を中心とする低層の産業地の整備事業も着々と進んでおり、2015年3月にJR女川駅が開業するのを皮切りに、新施設が次々とオープンする（表1、図2）。建築界のノーベル賞と言われるプリツカー賞を受賞した坂（ばん）茂氏の設計による新女川駅は、羽を広げたウミネコをイメージしたデザイン。温泉施設と展望施設を備えており、女川観光の拠点となる。新設される漁業体験施設は、津波で流された旧女川駅のデザインを生かして建設される。

住民と来訪者がともに集う 海を生かしたソフトを取り込む中心市街地

新たな女川の町のにぎわいを創出するとともに、町内の事業再生という点でも注目されるのが、女川駅から海に向かって延びるテナント型商店街だ。2014年12月時点で、飲食店、日用品店など25事業者の参画が決定している。ワークショップやイベントが開催できるスペースも設けられ、住民の集

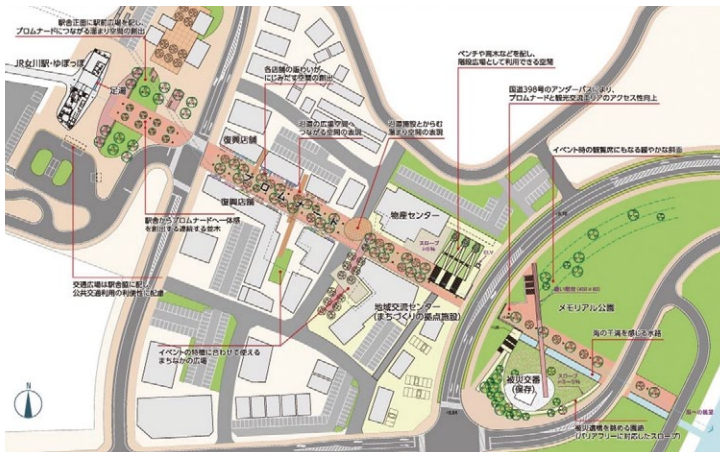
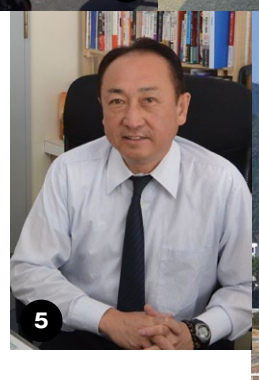


図2：中心市街地計画（出典：女川町復興まちづくり情報交流館）



❶ 工事が進む女川町。海に面した低層地は公園になる

❷～❹ 2014年3月に行われにぎわいを見せた「女川復幸祭」。今年は女川駅開業とあわせて3月21・22日に行われる

❺ まちづくり会社・女川みらい創業株式会社の近江専務

❻ 左奥に見えるのが、建設が進むJR女川駅舎

主な中心部施設の開業予定

2015年	3月	JR女川駅開業、フューチャーセンター開設
2015年	5月	漁業体験施設開業
2015年	年度内	プロムナード（テナント型商店街、地域交流センター）開業
2015年	年度内	物産センター開業

たJR石巻線の浦宿～女川間が開通する。同年6月までには陸前小野～高城町間が復旧しJR仙石線が全線開通する予定で、仙台から女川への交通アクセスが格段に向上する。駅周辺にコンパクトに魅力が詰まった中心市街地は、旅行者にとって利便性が高く、来町者の増加が見込まれるだろう。そこから長期滞在者を生むことができるかどうかは、訪れた人の期待を上回る体験価値を提供できるかに懸かっている。

「60代は口を出さず、50代は手を出さずに支援する」。次世代が中心となったまちづくり

被害の大きかった市町村の中でも群を抜いてスピードの速いまちづくりは、どのように実現へ向かったのだろうか。近江さんによれば、女川町の復興計画が進んだ理由は「防潮堤は作らないと意思決定したこと、みんなが町の復興を願っている時期にいち早く土地の権利を放棄させ区画整理を進めたこと、継続的に話し合う場が設けられていること」の3点だという。

特にポイントとなるのは「話し合う場」だ。「女川町復興まちづくりデザイン会議」が設けられ、2014年10月までに15回開催されてきた。有識者とともに町長から住民までが参加し、町のゾーニングからシンボルとなる建造物のデザインまで、町全体の方向性を話し合っている。女川のまちづくりには小中学生も参加し、30代・40代が中心となって動き、町の年長者から、「60代は口を出さず、50代は口を出してもいいけど手は出さず」と言われた上の世代が支えているのが特徴だ。震災後の2012年に初当選した須田善明町長も42歳と、まちづくりの中心になっている人々と同世代だ。

現在56歳の近江さんは言う。「まちがつくり上げられるのにあと5年かかります。継続的に人を呼び〝株式会社女川町〟を事業として成立させるのは、それからが本当のスタートライン。だから、持続可能な町の仕組みを作り次世代に引き継いでいくことが自分たちの世代の役目なんです。女川は津波で壊滅的な被害を受け、人口減少率も全国で一番高い。その女川で持続可能なまちづくりができるなら、全国どこででもできるという事例になるでしょう」。

平成の大合併でも独立の道を選び、町民のアイデンティティの強い女川町。女川ならではのまちづくりのビジョンを携え、津波の被害から再び立ち上がろうとしている。

左から、赤坂正一さん、大澤継彌さん、畑村茂さん

フォトエッセイ

東北のいま

［28］岩手県野田村「だらすこ工房」。

被災した大人たちが遊ぶ場

写真・文＝岐部淳一郎

その“大人の遊び場”を訪れたのは2014年の年末。

山の中腹にある木造の小屋の中で、ストーブに薪（まき）がくべられ、鉄製の鍋が湯だった音をたてながら蒸気を吐く。天井から裸電球が無造作に吊り下がり、木くずが舞うその室内では、男たちが電動の糸鋸で木を形作り、研磨機で表面を整えている。機械を扱うその“遊び”の最中は、真剣な眼差しで手先を凝視する。そして、それが一転、一息ついた時の表情は柔らかく、目元は優しげになる。別小屋の事務所兼休憩室では、干したドンコをあぶり、時にはちょっとした酒盛りになることもある。さながら大人たちの秘密基地だ。木造の味わいある山小屋のような作業場も自分たちで作った。「自分たちで?」と聞くと「大工の棟梁もいたもんだからね」と発案者の大澤継彌（おおさわつぐや）さんは笑う。

大人が熱中するのに、ずいぶんふさわしい場所だ。「仮設住宅の集会所は女性たちがお茶っこサロンやったりしててね。女性はたくましいよね」。自分たちの居場所も……ということで大澤さんが仮設住宅に入っていた男性たちに声をかけ、この場所に集うようになった。でも、1週間もすれば話す話題もつき、それならばと木工を作り始めた。作ってみると「お店で売ってみようか」と言ってくれた人がいて、売れた……そうか売れるのかと楽しくなってまた一つ作ってみようか、と“遊び”は少しずつ広がっていった。人の入れ替わりはありつつも、今の工房のメンバーは5人。取材したこの日は3人が迎えてくれた。

ここは岩手県の沿岸北部にある野田村。村の中心から南西に向かって約4.5キロ。曲がりくねった山道を進んでいくと、少し開けたところに木工工房の「だらすこ工房」がある。

「だらすこ」とはふくろうのこと。「ここらへん特有の言葉かな？鳴き声から来てるんだって。だらすこ～だらすこ～って聞こえたんだね、昔の人は」と大澤さんは語る。とはいえ、もともと大澤さんのおじさんとおばさんが住んでいたこの場所に通い始めてから約30年になるが、当のだらすこを見たことはないらしい。「大きな幹が必要だから、もっともっと山奥にいるんでしょうね」。代わりに来客は、事務所の玄関にある木で作られた「だらすこ」の看板に案内される。

工房を始めて1年ほど経った頃、太陽光発電を広めている団体から人づてに連絡があった。施設を組み立てる場所をかしてほしいという話かと思い、承諾した。が、よくよく聞いてみると、施設を建て、運用も全てやってくれ、ということだった。畑村茂さんや赤坂正一さんたちメンバーに相談すると、やってみようとなった。もちろん、全員にとって初めての体験。2012年の年末に基礎を作り、春になってから上のソーラー部分を取り付けた。「仲間で木を伐採して基礎を作りました。私も大工だからある程度は水平器がなくても見れる」と畑村さん。その資金は市民ファンドで全国の人の出資資金などでまかなわれた。これをきっかけにソーラーを見に出資者がやってきたり、マスメディアが取材に来たりもした。

活動を通して色々な輪が広がってきて、この日は年末の仕事納めに向けて、依頼されていたコースターとパズルを赤坂さんは黙々と研磨し仕上げていた。赤坂さんももともと大工で、手を動かしてモノを作るのが好きなのだという。

震災から2年が過ぎた頃から、モノ自体の売れ行きは下がってきているという。とはいえ、「もともと好きな時に来て、遊ぶ」というコンセプトだったということで気にはしていないらしい。むしろ、広がった輪をどう楽しむかが大切。若い人がNPOを始めると聞けば事務所を間借りさせてあげるといい、地元の中学の木工体験などの課外授業を受け入れ、遠方からの大学生がわざわざ訪れにもやってくる。地域間の交流、若い世代との交流を楽しんでいる。

だらすこのメンバーが子供の頃は、小刀ひとつで何かを削って遊び道具を作り、一日中遊んでいた。たとえば、水鉄砲ならぬ、杉鉄砲。基本的な構造は水鉄砲と一緒だが、杉の実を飛ばせるように、穴の大きさだったりを調整。これがなかなか難しく、上手くいかないと、ガキ大将がやり方を教えてくれたんだとか。

「今は今の遊びがある。でも、遊び道具を自分で作ったりするような遊び方もあるんだよってことを若い人に伝えられたらと思っている」と大澤さん。若い世代と交流しながら、こんな大人でもできるんだから、自分たちならもっとできるんだよと教えてあげたいと思っている。「太陽光発電にしても、こんな大人だってできてるんだよ、って思って欲しいねぇ」と畑村さん。

言葉にすることでつながるものもあれば、一つの目標を共にしてモノを作ってつながれることもある……だらすこの「遊び場」という言葉にはそんなメッセージが込められているかもしれない。

まちづくり Community

【宮城県 東松島市】住民主導のまちづくり協議会

集団移転に夢を。日本一住みやすい町を目指す

今年度に入り、各地で集団移転の住宅造成工事や土地区画整備の合意が進み、早い所では入居も開始された。まちづくりにおいては、住居というハードの整備に加え、そこに住む人々が安心して幸せに暮らしていくための仕組みをつくっていくことが欠かせない。高齢化や人口減が進む中で課題は多いが、これこそ、いま東北で求められていることだ。

「スゴいまちづくり」が進んでいると聞き、東松島を訪ねた。なんでも、日本一を目指して盛り上がっているというのだ。

580戸の大規模集団移転地区。住民の協議会発足

東松島市は、松島町と石巻市の間にある、震災前の人口約4万3千人の市。津波により大きな被害を受け、他の被災自治体と同様、沿岸地域は「津波危険区域」に指定され宅地利用が不可能になった。市は市内7カ所に集団移転先となる造成工事を行い、賃貸型の災害公営住宅計1010戸、個人による戸建て用の防災集団移転宅地計713区画を整備する。7カ所のうち5カ所はすでに完成し、団地型の住宅では入居も開始している。

現在整備中の東矢本駅北地区は、東松島市内はもちろん、被災地全体で見ても最大規模の集団移転になる。JR東矢本駅北側の田圃約22ヘクタールに、災害公営住宅307戸、移転用宅地273区画の計580戸分が整備され、約1800人が移転する計画だ。まさに、新しい町がゼロから立ち上がろうとしている。

2012年11月、構想段階から住民の意見を取り入れようと、住民の代表31人が役員となるまちづくり整備協議会が設立された。

「あおい地区まちづくり整備協議会」会長の小野竹一（たけいち）さん。仮設住宅の自治会長も務め、地域全体を盛り立てている。

強い住民目線と行政を動かす粘り強さ

協議会では、31人（後に39人に増員）の役員を5～6人ずつのグループに分けた8つの専門部会をつくり、新しい町の計画を一つひとつ決定していった。公園など公共施設を考える部会、区画決定までの進め方を考える部会、街並みを検討する部会など各部会の他、必要に応じて、住民参加の「井戸端会議」（ワークショップ）も行った。すべて合計すると年間120回以上、実に3日に1回のペース。協議会の会長を務める小野竹一さんは、そのすべてに出席してきたという。

「最初は役員も皆、言いたいことばかり言って話が進みませんでした。でも、580世帯の人に選ばれた役員でしょう。住民のために一刻も早く進めるのが役目。そこで、一度決めたことは後でひっくり返さないというルールを↘決めたんです。徐々に真剣さとスピードが変わってきましたね」。

この協議会がぐんぐんと推進力を発揮していく。例えば新しい町の名前は公募で決めた。300点近い応募の中から中学生も加わって選考し、10案に絞り、それを一世帯1票ではなく、住民全員の一人1票で投票した。「今作っているこの町は、私の世代の町じゃない。子や孫のための町だから」と小野さん。さらに、決まった名前を住所名にもしたいと役所に申請した。一度は「元々ある郵便番号が」、「現在住んでいる人への影響が」などさまざまな「できない理由」で却下されたが、小野さんを始めとする協議会メンバーが一つひとつ説得し解決していった。こうして、東松島の海と空をイメージできると選ばれた「あおい地区」という名の新しい町が誕生したのだ。

完成イメージ図。皆で考えた「街並みルール」は、家の前の道路沿い1メートル幅には構造物をつくらない・できれば緑を植える、隣地境界線との間隔を1．5メートルあける、家を塀で囲わない、など。

未来の世代のため。目標を持つことで地域が変わる

地区の名前決めに限らず、協議会は粘り強く役場とも交渉しながら、着実に新しい町の設計を進めている。なぜ協議会メンバーや住民が積極的に話し合いに参加するか尋ねると、小野さんは「どうせなら、日本一の町を目指そう！という夢です」と。

それから、東洋経済新報社が発表する「住みよさランキング」で現在3年連続日本一を獲得している、千葉ニュータウンのある印西市の前町長を招いて話を伺った。町の見守りの仕組みについて、島根県雲南市へ視察にも行った。20年30年後、他の自治体がニュータウンをつくる際に視察に来るような、そんな日本一の町を作ろう。共通の目標を定め、議論や経験を共有していくことで、協議会メンバーの主体性は更に上がっていった。

日本一の町はどんな景観がいいだろう。皆で県内3つの団地に視察に行き、防災集団移転宅地に家を建てる273世帯向けの「街並みルール」を話し合って決定。将来的な建て替えや新規入居によって崩れていかないよう、完成したルールは地区計画条例にしてもらった。

区画の決め方も、行政任せではない。「親子など三親等以内の家族なら、隣接2区画の利用を申し込める」、「親族や友人、仮設住宅で仲良くなった仲間など複数世帯でグループを組み、同じブロックに申し込める」など、住民のリアルな目線に立ったルールを設定。最終手段の抽選を行うことなく、全て話し合いで円満に決まったという。公営住宅で禁止になっているペットも、飼い主たちでルールをつくり徹底することにして許可を取り付けた。まさに住民が望むまちづくりを、住民主導の議論によって進めていったのだ。

高齢化を前提に助け支え合うコミュニティ運営を

多くの住民が仮設住宅から移るあおい地区では、今後さらに高齢化が進んでいくことが予想される。住民同士で支え合う仕組みづくりのため、協議会のコミュニティ推進部会では、1～3丁目それぞれの自治会に加え、3つをまとめた「自治会連合会」をつくり、入居開始前から自治会ルールづくりを進めている。また顔見知りをつくるための住民の交流会も早いうちから開催。今後時期がずれて順次入居が進む中でも、安心できる地域コミュニティ運営を目指している。

小野さんは、視察に行った島根県の雲南市にヒントがあったと言う。たとえば車がなくて買い物に行けない80歳の方の為に、車を持つ元気な70歳の方が代わりに買ってきてあげる。「助けてほしい人」と「助けてあげられる人」がお互いに手をあげられる、助け合いのシステムをつくっていた。「住民同士に限らず、役場の人や、福祉担当の見守りをする人、地域の医者や看護学生まで一緒になって、地域の人を見守っていたんです。まず自治会が見守りをやるところから取り組んでみたい」。

小野竹一さんは、市の大曲堺堀地区にある、約300世帯の仮設住宅の自治会長も務めている。元々は400世帯あった住宅で、日一日と住民が減っていく中、仮設外の人々にも開かれたさまざまなイベントを開催し、盛り立てている。ある時は市長も来てくれた。若い衆も「竹一さんが言うなら」とこぞって協力してくれる。

小野さんが言った一言が後から沁みるように蘇ってくる。「あおい地区の自治会は、他の人たちに任せますよ。私は、やらせてもらえるなら、最後までこの仮設を守りたい」。さまざまな事情・想いを抱えた仮設住宅の住民にとって、このことはどれだけ心強いだろうか。

右・住民参加の井戸端会議（ワークショップ）の様子。数にして年間120回。例えば4つの公園はそれぞれどんなコンセプトのものにしてほしいか、など生活者目線で意見を出し合った。左・家族が身代わりになって助かったペットを飼っている人も少なくない。通常ペット禁止の公営住宅でも、飼い主たちでルールをつくり、住民皆に了承を得る形で共存の道が開かれた。後に市の集合住宅を除く全災害公営住宅に適用された。

Travel 観・食・遊

おいしい復興

vol.11 福島県

みずほフーズ ほんのりピーチ

酒との相性は天下無敵。思わず口説きたくなるピーチ姫

ほどよい酸味と甘みはヨーグルトにも合いそうだ。自由な発想で楽しみたい。

「気立てが良い」、「チャーミング」、「私はあなたのとりこ」。これらは私が妻を口説いた際のセリフではない。桃の花がもつ花言葉である。

みずほフーズの「ほんのりピーチ」は、太陽をいっぱいに浴びた福島県産の美味しい桃を、無添加、無着色にこだわり、素材のもつ味を堪能できる昔ながらの方法で、一つひとつ丁寧に手作りしている漬物だ。大胆にカットされたボディはしそでピンクに染められ、その美しさに思わず手を伸ばしたくなる。口にするとポリポリとした歯ごたえが心地よく、同時に桃の甘酸っぱさが奥ゆかしく広がる。

初めて知ったときはデザートとして楽しむだけの一品かと思っていたが、実際に味わってみると日本酒にもよく合う。そのルックスと、誰にでも合わせられる気立ての良さに、もしこれが女性だったら間違いなく口説いているだろうと妄想してしまうのはやむを得ない。

古来より食品の保存法として伝えられ、その地域の風土や習慣が反映される漬物は、食文化の象徴とも言える。漬物といえば大根、キュウリ、野沢菜など、野菜を連想しがちだが、地元の名産品である桃を、一年中味わえるようにと漬物にする自由な発想と、ふるさとの味を大切にする気持ちからこの愛らしいピーチ姫がうまれたのだろう。

そういえば桃の花言葉には「天下無敵」というものもあるそうだ。私も妻の巨大な桃の下に敷かれないように気をつけたい。（K）

http://www.mizuhofoods.com/detailed.php?n=1　（問）024-547-3888

東北 TOHOKU 旅だより

vol.3 宮城県 松島町

豊饒（ほうじょう）の海の底力

クルージングでとれたての牡蠣に舌鼓

日本三景に数えられる特別名勝・松島の魅力をより深く堪能しようと、遊覧船で湾内クルージングに出かけた。松島港を出発すると間もなく、右に左にユニークな形の島が表れる。湾内には大小260余の島々が連なり、乗客たちはシャッターチャンスを逃すまいと大忙しだ。仁王像を思わせる風格の仁王島、４つの洞門に大波が打ち寄せると鐘を打ったように聞こえる鐘島など、2つとして同じ形の島はない。波間からは牡蠣や海苔の養殖棚も見える。

船はやがて湾内で2番目に大きな桂島に到着した。たった4つしかない有人島の1つだ。港から少し歩くと、少し生臭いような強い磯の香りが鼻をつく。牡蠣処理場だ。水揚げされたばかりの牡蠣が大きなカゴに盛られている。海中の泥にまみれて、店頭に並んでいる姿とはだいぶ様子が違う。でも、これこそが新鮮さの証拠。水揚げされた牡蠣はこの後、体内の排泄物などを流すため、最低でも丸一日、きれいな海水の入った水槽につけて浄化され、私たちの食卓に向けて出荷されるのだ。

処理場前を後にして再び船に乗り込み、次に目指すは塩釜港。港からほど近い「塩竈かき小屋」で浜焼き牡蠣をたっぷりいただく待望の昼食タイムだ。大きな鉄板のあるテーブルを囲むと、前日に水揚げされたばかりの新鮮な牡蠣が、「ジューッ!」と音を立て、鉄板に勢いよく盛られる。

殻を開けると、ほのかな湯気を立て、プリっとした白い身が現れた。殻にたまったお汁と一緒に一口でいただく。口の中にフワーッとした旨味が広がる。不思議なことに、身の大きさは必ずしも殻の大きさと比例しない。殻いっぱいに大きな身が入っていると、「やった、当たり!」と、嬉しさが倍増する。

「美味しい食を求めて来てくれることが復興の応援になるんです」。土産物屋で聞いた地元の人の言葉に励まされ、早くも次の旅に思いを馳せる。

秘湯探訪 東北をゆく

vol.11 秋田県 仙北市田沢湖

「乳頭温泉郷 鶴の湯」

江戸時代のひなびた湯治場そのままに

こんもりと雪が積もるJR田沢湖駅から、乳頭温泉郷へ車を走らせると、標高が高くなるにつれて雪はどんどん深くなった。雪山は白一色、キラキラと光る樹氷に目を奪われていると、行く手に「本館鶴の湯」と書かれた簡素な木の門があらわれた。その先に広がったのは、これは墨絵の世界だろうか? 昔話の１ページに迷い込んだような風景には、ひなびた山の湯治場の雰囲気がそのまま残されていて風情満点。こんな秘湯がまだ日本に残っていたなんて。

車を降りて雪かきされたばかりの小道を歩くと、江戸時代のものだという茅葺屋根の本陣からはランプの灯りがもれてくる。湯の沢にくるくる廻る水車の向こうには、温泉棟の湯小屋が。そこまでほんの数分なのに、歩く間に髪がパリパリと凍りついてしまう。ふと見ると本陣の窓の外にはアイスクリームが置いてある。この季節、気温はマイナス5℃を下回り、外気は冷凍庫のように寒いのだ。もはやカチコチに凍りついてしまいそうな体で思うことはただひとつだけ、「一刻も早く温泉につかりたい、あたたまりたい!」。

鶴の湯には白湯、黒湯、滝の湯、中の湯と４つの源泉が湧き、それぞれ効能も肌触りも違うから、もちろん全部入りたい。はやる思いで温泉棟へ急ぎ、まずは内湯の黒湯へ。子宝の湯、ぬぐだまりの湯である黒湯につかれば、じわじわと体の芯からぬくまって、しびれるような、救われたような。「はぁ〜、ぬぐだまる」と秋田弁を真似てから、今度は２つある露天風呂で雪見露天と洒落込もう。乳白色のにごり湯に体をゆだね、向かいの山を見上げると、風に吹かれた雪が舞い上がり山がゴォゴォと鳴った。気温はこんなにも寒いのに、首から下はぽかぽかでいつまでも湯から出たくない。この不思議な感覚は体験してみないとわからない。雪国の冬、温泉がどれほど体に沁みるものなのか。ノスタルジックな山の宿でそれをしみじみと味わった。

（問）0187-46-2139

ピックアップNEWS

東北復興新聞 WEBサイトから

東北復興新聞WEBサイト（http://www.rise-tohoku.jp）では、紙面に掲載した以外にも復興現場の記事が掲載されています。

通常記事の他にもイベントやツアー、助成金などの情報も満載。ぜひご覧下さい。

リクルートキャリア、「リクナビNEXT」で被災地の職員採用を支援

被災地での社員研修

企業人が現場を訪れる意義とは

【福島県相馬市】

豊かな漁場と若い漁師の海

福島漁業の今と未来